

北部地域の漁業集落・活動組織への支援

(離島漁業再生支援交付金・水産多面的機能発揮対策)

上原匡人・仲盛 淳

1. 目的および経緯

160 の島嶼から成る沖縄県は、日本本土の離島に位置付けられ、販売や生産の面で不利な条件にあり、漁業者の減少や高齢化が進んでいる。この状況が進めば、漁業の前進基地としての機能だけでなく、水産業・漁業の多面的機能も失われる可能性がある。

そこで、北部地域では漁業集落や活動組織等が主体となり、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上、創意工夫を生かした新たな取り組み、水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動を行い、水産業・漁村の多面的機能の維持増進を図っている。このような中、水産海洋技術センター本部駐在では、関係市町村と連携して、これら漁業集落や活動組織が取り組む活動への支援を行っている。ここでは平成 29 年度の支援状況について概要を述べる。

2. 概要

(1) 離島漁業再生支援交付金

平成 29 年度は、伊是名村、伊江村、大宜味村、今帰仁村、宜野座村の担当職員と連携し、各漁業集落に対して、以下の支援を行った。

- ①活動計画への指導・助言：漁業集落が協議を行う場に適宜参加し、指導・助言を行った（図 1）。

- ②取り組みへの指導・助言：漁業集落が行う取り組み（シャコガイ類やシラヒゲウニなどの種苗放流、地域の児童・生徒への水産教室、新規養殖業の着業など）に対し、適宜、指導・助言を行った。

- ③新規漁法等視察および調査：先進地視察への支援、漁業集落が販促を行う水産物の県外での流通状況調査、対象種の成育状況調査等を行った（図 2）。

(2) 水産多面的機能発揮対策

平成 29 年度は、伊是名村、伊江村、大宜味村、名護市、恩納村の担当職員と連携し、各活動組織に対して、以下の支援を行った。

- ①活動計画への指導・助言：活動組織が協議を行う場に適宜参加し、指導・助言を行った。
- ②モニタリングなど調査方法に関する技術交流・指導：活動組織が行うサンゴ礁・藻場のモニタリング方法に関する技術交流会の開催や各現場での指導を行った（図 3・4）。

- ③情報収集等：優良事例等の情報を収集するため、講習会・報告会等へ参加した。



図 1 活動計画の協議の様子



図 2 各漁業集落による取り組み状況

(上段：キンメダイ漁の先進地視察，下段：水深の異なるモズク苗床での育成状況調査)



図 3 北部地区の 4 活動組織が参加した技術交流会（左）と現地調査（右）の様子



図 4 技術交流会に参加した北部地区 4 活動組織のメンバー